

【R6効果額について】

令和6年度末時点で効果額を算出できない項目についても「0」と表記としています。

【評価について】

S：実施（検討）済である
A：目標を上回った
B：おおむね目標通りであった
C：状況の変化等により目標を下回った

取組番号	取組方針	取組項目	取組内容	R6総括	R6効果額（千円）	評価	取組中心課(室)
1-1	1.事業の見直し	予算編成方法の見直し	限られた財源を効率的、効果的に配分するため、シーリング方式を継続して行うとともに、サンセット方式等の新たな手法の導入の検討することにより、予算編成方法の見直しを行います。また、基準外繰出金の抑制にも継続して取り組みます。	「定率経費」「個別経費」「電算経費」を統合し、各部に予算要求上限額を示すことで、より多くの経費において一般財源削減の意識を高めることができた。	0	B	行財政管理課
1-2	1.事業の見直し	行政評価の実施による、事業の徹底的な見直し	市が実施する行政サービスを必要性、効率性、成果などの視点から客観的に評価し、改善につなげ、見直しの実施を検討します。	行政評価を実施しない手法での事業見直しを行い、R6年度分で約800万円、R7年度当初予算において1億円以上の効果額を見込むことができた。今後は必要に応じて行政評価を行うことも検討しながら、引き続き事業見直しを実施していく。	8,174	B	行財政管理課
1-3	1.事業の見直し	公共交通あり方検討	市民の意見を取り入れた、公共交通の最適なあり方を検討します。	学識経験者、地域の交通関係者等が参加する会議体である地域公共交通会議を開催し、公共施設循環バスのあり方、新たな公共交通の実証運行に向けた検討を進めることができた。	0	B	まち建設課
1-4	1.事業の見直し	駅前交通巡視員の見直し	藤井寺市違法駐車等防止条例に伴う交通啓発事業委託料について、藤井寺駅周辺の現状とその必要性について検討します。	事業開始時から啓発活動を継続的に実施してきたが、ここ数年の違法駐車台数の経過は下げ止まり傾向であり、違法駐車防止効果としての事業の意義が失われつつあると考えた為、本事業を休止し、今後は看板等の設置により啓発を図っていくこととする。	2,926	S	まちとみどり保全課
1-5	1.事業の見直し	シティセールス事業の推進	全庁横断的な取組としてシティセールスを推進し、「選ばれる街」を目指します。	取組項目3-11に含む			魅力発信課
1-6	1.事業の見直し	ゼロカーボンシティの実現	再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの推進、ごみの減量化等により、温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、光熱水費の削減を目指します。	地球温暖化対策実行計画区域施策編を策定。また、事務事業編で掲げていた本市行政組織が排出する温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で40%削減という目標を達成した。 プラスチックごみの分別収集及びリサイクルについて、柏原市と羽曳野市、クリーンセンターと実施に向けた協議を行った。	0	B	環境衛生課
1-7	1.事業の見直し	健全財政の条例化	健全な財政運営を確立するための条例制定を検討します。	他市の状況等を注視しながら条例制定の必要性を引き続き検討していく。	0	B	行財政管理課

2-1	2.施設の最適化	公共施設の広域での相互利用、相互所有の促進	維持管理費の削減や市民サービス向上を目指して、公共施設の広域での相互利用・相互所有の促進を検討します。	周辺市町村との広域連携について、公共施設の広域での相互利用・相互所有の具体化には至らなかったものの、戦略調整課では、「中河内・南河内地域ブロック会議」などにおいて、「公共施設の最適配置」のほか、事務事業の広域連携の可能性についての情報共有や意見交換等を実施した。また、近隣市観光局への本市職員派遣による観光施策の広域的連携などに取り組んだ。	0	B	戦略調整課
2-1	2.施設の最適化	公共施設の広域での相互利用、相互所有の促進	維持管理費の削減や市民サービス向上を目指して、公共施設の広域での相互利用・相互所有の促進を検討します。	「公共施設に関する柏羽藤広域連携検討会議」の場にて、各市が所有する公共施設に関する課題等の情報共有を行う。	0	B	FM推進課
2-2	2.施設の最適化	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法の検討	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法を検討します。	公共施設整備における財政負担の軽減、平準化に向け、検討を進めているが、有効な手法までは見いだせていない。	0	B	FM推進課
2-2	2.施設の最適化	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法の検討	公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法を検討します。	新たな公共施設整備に備え、財政負担の軽減、平準化に向けた資金調達手法の調査・研究を引き続き行う。	0	B	行財政管理課
2-3	2.施設の最適化	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化の検討	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化について検討します。	複合施設化の実施に大きく影響する建設費等については高止まりの状況が続いていることから、引き続き事業費に活用できる補助金等の情報収集を行い、実施の可能性を探っていく必要がある。 本項目については、次年度に体育館・図書館の両施設の耐震化工事を行い、一定期間施設を維持していく方向性であることから、【取組番号2-2】「公共施設整備にかかる、さまざまな資金調達手法の検討」の中で検討を行う。	0	S	FM推進課
2-3	2.施設の最適化	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化の検討	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化について検討します。	昨年度に引き続き、調査検討を行った。	0	B	スポーツ振興課
2-3	2.施設の最適化	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化の検討	市民総合体育館、図書館、スポーツセンターの複合施設化について検討します。	昨年度に引き続き、調査検討を行った。	0	B	図書館
2-4	2.施設の最適化	公立保育所、幼稚園のあり方検討	最適な保育所・幼稚園のあり方を検討します。	令和6年5月30日及び令和6年8月26日に藤井寺市立幼稚園・保育所のあり方検討部会（庁内検討組織）を開催し藤井寺市立幼稚園・保育所再編実行計画（後期計画）（素案）策定に向けて検討を行った。 令和6年10月9日及び令和6年11月22日に庁内検討組織において素案を策定し、令和6年12月18日に公共施設マネジメント推進本部会議にて素案の承認を得た。 令和7年2月8日及び10日に市民説明会、同時に令和7年1月20日から2月16日の間で素案に対するパブリックコメントを実施し、それらの意見も踏まえた計画案を公共施設マネジメント推進本部会議で承認を受け後期計画策定に至った。	0	B	こども施設課
2-5	2.施設の最適化	小中学校の適正な施設数への見直し	学校が地域コミュニティの拠点施設となり、地域に根差した教育活動ができるよう、市立小中学校のあり方や適正規模、適正配置について検討します。	児童生徒数の推移予想と学校施設等整備実行計画を基に検討の準備を進めている。景観ガイドラインや市の財政収支など市全体の総合的なまちづくりの視点から、引き続き、適性規模、適性配置について検討していく。	0	B	教育総務課

2-5	2.施設の最適化	小中学校の適正な施設数への見直し	学校が地域コミュニティの拠点施設となり、地域に根差した教育活動ができるよう、市立小中学校のあり方や適正規模、適正配置について検討します。	児童生徒数の推移予想と学校施設等整備実行計画を基に検討の準備を進めている。景観ガイドラインや市の財政収支など市全体の総合的なまちづくりの視点から、引き続き、適性規模、適性配置について検討していく。	0	B	学校教育課
2-6	2.施設の最適化	学校のプールのあり方検討	最適な学校のプールのあり方を検討します。	検討の結果、プール防水シート改修を控えている藤井寺小学校と道明寺南小学校で令和7年度に民間委託を試験的に実施することとなった。	0	B	教育総務課
2-6	2.施設の最適化	学校のプールのあり方検討	最適な学校のプールのあり方を検討します。	検討の結果、プール防水シート改修を控えている藤井寺小学校と道明寺南小学校で令和7年度に民間委託を試験的に実施することとなった。	0	B	学校教育課
3-1	3.積極的な財源の確保	徴収率の向上策	徴収率の向上を目指して、債権管理室の設置や弁護士等の債権回収アドバイザーの配置、その他有効な手法を検討します。	非強制徴収公債権及び私債権について未納状況の把握に努めた。今後は必要に応じて法務専門員の助言・指導等の活用を各課に促し、徴収率の向上を目指す。	0	B	行財政管理課
3-2	3.積極的な財源の確保	市税の徴収率の向上	市税の徴収率の向上について検討します。	令和6年度について滞納高額事案から大阪府域地方税徴収機構に事案引継ぎを行い、滞納整理を進め滞納額の圧縮に努めた。また、徴収困難事案の解決に向け、滞納者が死亡し、相続人不存在事案については、事案解決と適切な徴収のために、相続財産清算人の選出を進め、高水準の徴収率の維持、向上に努めた。令和7年度についても継続して大阪府域地方税徴収機構への参加、新たな相続財産清算人の選出を進め、滞納高額事案や徴収困難事案の解決を進める。	21,744	B	税務課
3-3	3.積極的な財源の確保	国民健康保険料の徴収率の向上	国民健康保険料の徴収率の向上について検討します。	積極的な口座振替勧奨により、口座振替の新規登録者が前年より増加。これにより現年度保険料の取りこぼしが減少するため、現年度の収納率向上に寄与したと言える。 p i p i t LINQ（預貯金照会電子化サービス）については、調査や各課との調整を行った結果、導入の運びとなった。 次年度も口座振替勧奨を継続するとともに、p i p i t LINQ（預貯金照会電子化サービス）を活用し、収納率向上に努める。	0	B	保険年金課
3-4	3.積極的な財源の確保	介護保険料の徴収率の向上	介護保険料の徴収率の向上について検討します。	口座振替の件数が増加した。引き続きコールセンターによる口座振替勧奨、また窓口対応時の口座振替勧奨の実施を行う。	0	B	高齢介護課
3-5	3.積極的な財源の確保	生活保護返還金の適切な債権管理	生活保護返還金の適切な債権管理について検討します。	適切な債権管理を行えるように整理をし、今後発生する債権についても適切に管理ができるように仕組みを整えた。 届出義務の周知徹底は引き続き行っていく。	0	B	生活支援課
3-6	3.積極的な財源の確保	保育施設利用者負担額の徴収率の向上	保育施設利用者負担額の徴収率の向上について検討します。	窓口対応時に、口座振替勧奨を行い、口座振替の手続き書類を配布した。また、市民税未申告者に対し、申告勧奨を行った。	23,204	B	こども育成課
3-7	3.積極的な財源の確保	下水道使用料の徴収率の向上	下水道使用料の徴収率の向上について検討します。	①下水道使用料 人口減少に起因する有収水量の減少により、下水道使用料も前年度比で微減となる見込。 ②下水道事業受益者負担金 現年滞納者に対しては引き続き滞納対策に取り組む。過年度滞納者は発生していない。	0	B	下水道課

3-8	3.積極的な財源の確保	使用料・手数料等の見直し	受益者負担の公平性を確保し、適正な料金となるよう見直しを検討します。	公共施設のリニューアル等が予定されていることも考慮した上で、見直し時期の検討を行った。	0	B	行財政管理課
3-9	3.積極的な財源の確保	世界遺産関連使用料の徴収	世界遺産関連施設整備やスポットを創出し、使用料徴収による歳入確保について検討します。	関係条例・規則の整理・調整を行ったうえで適正な使用料の設定を行った。観光・文化交流センターの令和7年度運営事業者については、検討の結果、費用の面から委託を見送ることとした。令和8年度以降も適正な運営に向けて引き続き検討を行う。	0	B	観光課
3-9	3.積極的な財源の確保	世界遺産関連使用料の徴収	世界遺産関連施設整備やスポットを創出し、使用料徴収による歳入確保について検討します。	来訪者に対する「協力金」という観点からの使用料徴収について、具体化するには至らなかった。	0	C	文化財保護課
3-10	3.積極的な財源の確保	市有財産の有効活用	市の財産の有効活用を徹底し、公共施設等への民間誘致による定期借地料収入の確保や売却を検討します。	ふじみ緑地の余剰地等の市有財産について、有効活用に向けた検討を行う。	0	B	FM推進課
3-10	3.積極的な財源の確保	市有財産の有効活用	市の財産の有効活用を徹底し、公共施設等への民間誘致による定期借地料収入の確保や売却を検討します。	動産の売却については、インターネットオークションへの参加ができなかったものの、不動産の売却については、令和元年度からの懸案事項であった藤井寺西小学校西側市有地の売却ができた。	27,270	A	管財課
3-11	3.積極的な財源の確保	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの推進	魅力ある返礼品の充実やリピーターの確保、収納チャネルの拡充など、更なるふるさと納税の推進を検討します。また、ふるさと納税制度のメリットを活用しながら、広く賛同される魅力的なプロジェクトを企画するなど、ガバメントクラウドファンディング手法による財源の確保の促進を検討します。	「企業版ふるさと納税」および「ふるさと納税（GCF）」において、関係課と連携を図りながら予定しているスケジュール通りに取組を進めることができた。	84,583	B	魅力発信課
3-11	3.積極的な財源の確保	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの推進	魅力ある返礼品の充実やリピーターの確保、収納チャネルの拡充など、更なるふるさと納税の推進を検討します。また、ふるさと納税制度のメリットを活用しながら、広く賛同される魅力的なプロジェクトを企画するなど、ガバメントクラウドファンディング手法による財源の確保の促進を検討します。	R6年度事業者支援補助金制度において、販路拡大型の補助対象メニューに商品開発費を追加。	0	S	商工労働課
3-12	3.積極的な財源の確保	広告収入の積極的な確保	新たな広告媒体の確保や安定した広告主の確保など、積極的な広告収入の確保を検討します。	取組番号3-10に含む			FM推進課
3-12	3.積極的な財源の確保	広告収入の積極的な確保	新たな広告媒体の確保や安定した広告主の確保など、積極的な広告収入の確保を検討します。	広告付きAED無償設置事業については、広告を確保するために広報・Instagramで広告主募集の記事を掲載した。また、新たな広告媒体・広告主の確保については、公共施設循環バスに広告を掲載し、歳入の確保を図った。令和7年度以降も引き続き検討を行う。	360	A	管財課
3-13	3.積極的な財源の確保	公金管理の見直し	歳計現金や基金について、公金管理に関する連絡調整・検討体制など、資金計画・基金の運営計画を踏まえ、確実で有利な公金管理について検討します。	関係課と協議し、いつでも基金運用ができるよう運用基準の見直しを行った。	0	B	行財政管理課
3-13	3.積極的な財源の確保	公金管理の見直し	歳計現金や基金について、公金管理に関する連絡調整・検討体制など、資金計画・基金の運営計画を踏まえ、確実で有利な公金管理について検討します。	資金計画を所管する関係部局と連携を行い、安全かつ円滑な現金の保管を行った。また、債券による運用も可能とする基金管理のための公金の管理基準のあり方について関係課と協議を行い、実施権限の所管に係らず現行の基準に定めることとし、基準の改正を行った。	0	B	会計室
3-14	3.積極的な財源の確保	国・府等の補助金・交付金のさらなる活用	国や府など外部からの補助金・交付金を積極的に活用し、財源の更なる確保を目指します。	補助金・交付金情報共有フォルダの作成や積極的な活用を目指して啓発や情報収集・分析を行った。	0	B	行財政管理課

3-15	3.積極的な財源の確保	課税客体の捕捉	課税客体の捕捉を進め、更なる税収の確保を行うとともに、税負担の公平性・公正性を図ります。	個人住民税の市未申告者に申告書を送付することによって申告促進を行い、市民税は34件、1,490,400円の課税を行った。 申告促進により一定の成果を出すことができたと考えられる。 また、償却資産について、未申告者の洗い出しを行ったことで、期限後申告につながり、新規課税となった。未登記家屋の捕捉については、あまり効果的とは言えず、今後も他の調査時に補完的に行うものとする。	2,390	B	税務課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	R9年度以降の指定管理者制度導入に向けて関係各課とスケジュール等についての確認を行った。	0	B	行財政管理課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	令和7年4月のシュラホールリニューアルオープンに伴うシュラホールの関係条例・規則等の整理・調整を行い、施行した。	0	B	観光課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	指定管理者制度の導入について課題内容を精査し、長期継続契約以降に向けた検討を行った。	0	B	スポーツ振興課
4-1	4.協働・共創によるまちづくり	指定管理者の新規導入	市民サービスの向上と経費節減を目指し、指定管理者制度導入を検討します。	指定管理者制度の導入について課題内容を精査し、長期継続契約以降に向けた検討を行った。	0	B	図書館
4-2	4.協働・共創によるまちづくり	企業パートナーデスク等による公民連携の推進	企業パートナーデスク等を利用した公民連携による地域課題の解決や市民サービスの向上を図ります。	公民連携による地域課題の解決や市民サービスの向上に向け、庁内において、民間企業等との連携による取組を進めるとともに、新たな協定の締結及び連携事業の実施に向けて検討を行った。その結果、健康分野やデジタル分野などの企業と、新たに5件の連携協定を締結し、総合計画に掲げる目標数値である2件を上回ることができた。	0	A	戦略調整課
4-3	4.協働・共創によるまちづくり	大阪・関西万博に向けた自治体間や企業との連携	「TEAM EXPO2025共創パートナー」の登録に基づいた公民連携による「健康」と「観光」の視点での取り組みを推進します。	万博開催に向け、関係機関や民間企業、周辺市町村、市民・団体・事業者、庁内関係課との協議や調整を行いながら、機運醸成事業の実施や万博会場の催しに参加する内容の決定やその準備業務などを進めた。また、万博に関する本市の取組方針を明確化し、庁内全体での職員参加や推進体制の構築にも取り組んだ。	0	A	戦略調整課
4-3	4.協働・共創によるまちづくり	大阪・関西万博に向けた自治体間や企業との連携	「TEAM EXPO2025共創パートナー」の登録に基づいた公民連携による「健康」と「観光」の視点での取り組みを推進します。	民間企業、庁内関係課と連携し、参加者に楽しみながら運動を習慣化できるような仕掛けを盛り込んで実施した結果、効果を実感してもらい、習慣化につなげることができた。 また、市内の歴史文化遺産等をポイントにしたデジタルスタンプラリーで、まちの魅力の再発見につながった。 次年度以降の補助金に頼らない事業実施と体制づくりを引き続き検討。	11,818	A	健康・医療連携課
4-3	4.協働・共創によるまちづくり	大阪・関西万博に向けた自治体間や企業との連携	「TEAM EXPO2025共創パートナー」の登録に基づいた公民連携による「健康」と「観光」の視点での取り組みを推進します。	当初から参加を予定していた「万博300日前！あべてんフェス」以外に、関係各課や周辺自治体と連携を取ることで、当初予定以上のイベントに参加し、PRを行うことができた。	1,320	A	観光課
4-4	4.協働・共創によるまちづくり	八尾富田林線沿道のまちづくり	八尾富田林線沿道開発に伴う民間企業の誘致等、地域の活性化に寄与するまちづくりを地区の方々と検討していきます。	準備組合による土地区画整理事業一括業務代行予定者の選定、事業区域の変更など事業計画の精査を行い、来年度の本組合設立に向けた取り組みを進めることができた。	0	B	まち建設課

5-1	5.ICTの活用による市民サービスの向上及び業務改善	R P A ・ A I の活用	市の定型業務を自動化することで業務の効率化とミスの発生防止を目指す、RPA・AIの活用について検討します。	「藤井寺市生成AIガイドライン」を策定やRPAを利用した一部業務の自動化などICTを活用した業務効率化を推進した。 経営財務マネジメント強化事業を活用し、幹部職員向けに研修を行うことで職員のレテラシー向上にも取り組んでいる。	40	B	DX推進課
5-2	5.ICTの活用による市民サービスの向上及び業務改善	効率的な会議の実施	効率的な会議を実施するため、チャットツールなどを用いた会議の開催や資料の電子化を検討します。	庁議運営をはじめとして、庁内においては、ロゴチャットやガルーンのスペース機能、ディスプレイ・ノートパソコンの活用などにより、情報共有の迅速化と会議時間の短縮及びペーパーレス化の徹底を図った。また、I C T の活用等により、議事録作成の時間短縮や対外的なW e b 会議の積極的な導入により、会議運営の効率化にも取り組んだ。	0	A	戦略調整課
5-3	5.ICTの活用による市民サービスの向上及び業務改善	業務システムの標準化	システム導入・運用・改修に要していた経費の削減及び事務の効率化を視野に入れた上で、国が検討を進めている標準化システムへの円滑な移行を目指します。	第五次LGWANとガバメントクラウドの接続が完了し、今年度中に先行して生活保護システムが標準準拠システムの運用を開始する見込み。その他の標準化対象業務に関しても、ベンダと関係課間で移行業務についての調整を密に行い、概ねスケジュール通りの進捗である。 大阪版デジタル人材シェアリング事業に関しては、標準化支援では外部人材による標準化移行に関する課題抽出や助言、関係課シェアリング等の支援を受け、市民サービスや職員の業務に支障が出ないよう標準化移行業務に取り組んでいる。システム関連費用精査支援では、見積精査だけではなく外部人材による見積内容確認方法やベンダとの交渉スキル向上を目的とした費用精査研修を実施し、実際にベンダ交渉後に見積額が減額するなどの好事例もあり一定の効果があった。	0	B	DX推進課
6-1	6.組織の活性化及び業務の効率化	職員数の抑制	業務の効率化と並行して、職員および会計年度任用職員の抑制について検討します。	正職員については、早期退職者募集及び新規採用者数の抑制を行い、職員数の削減を行った。また、市民病院廃院に伴い定員適正化計画における計画値と実数との間に乖離が生じたため、見直しの検討を行った。会計年度任用職員についても、職員数を削減し、人員数の適正化を進めた。	0	A	人事課
6-2	6.組織の活性化及び業務の効率化	時間外勤務の抑制	業務の効率化による時間外勤務の抑制に取り組むとともに、時間外勤務の際の新たなルールを検討します。	時間外勤務の上限に関する通知を発することにより、一定の時間外勤務の抑制につながっていると考え。引き続き、時間外勤務削減に向けた対応を求める通知を発出していく。	0	A	人事課
6-3	6.組織の活性化及び業務の効率化	特別旅費の見直し	定額で支給している宿泊費について、実費ベースでの金額見直しを検討します。	社会情勢の変化に応じた旅費制度の運用を図るため、宿泊料（宿泊費）を上限付き実費支給とするため、「職員の旅費に関する条例」を改正した。	0	S	人事課
6-4	6.組織の活性化及び業務の効率化	退職手当債の活用	単年度での歳出を平準化するため、退職手当債の活用を検討します。	令和 6 年度において、行財政管理課と協議し、退職手当債を発行してもらう手続きを進めた。	257,800	S	人事課
6-4	6.組織の活性化及び業務の効率化	退職手当債の活用	単年度での歳出を平準化するため、退職手当債の活用を検討します。	令和 6 年度において、退職手当債を発行してもらう手続きを進めている。	257,800	S	行財政管理課
6-5	6.組織の活性化及び業務の効率化	組織機構の見直し	社会潮流や市民ニーズ等を踏まえた組織機構の見直しやプロジェクトチーム等の活用により、効率的な組織体制を検討します。	令和 6 年度より、第六次総合計画のスタートに合わせた新たな組織機構で業務を行うとともに、給付金業務のプロジェクトチームや施策間連携プロジェクトの推進チームなども活用しながら、総合計画の推進や行政課題への対応に適切に取り組んだ。また、次年度以降の組織機構上の課題整理や対応方策などについて検討を行った。	0	B	戦略調整課

6-6	6.組織の活性化 及び業務の効率化	定期的な人事異動の実 施	各職員が持つ知識やスキルを横展開し、各部署の活性化のた め、定期的な人事異動の仕組み（ルール作り）について検討し ます。	職員の能力育成と職場の活性化に向け、特に若手職員に対する３年から５ 年の異動サイクルの定着化など定期的な人事異動の仕組みについて検討する とともに、引き続き、在籍期間や異動回数などの観点からも人員配置について 検討した。また、人材育成基本方針の見直しに向けて、仕事のやりがい、職場 環境、研修、人事制度などについて、職員の意識や行動を調べるための職員 意識調査の実施をするため、今後の方向性について検討を進めた。	0	B	人事課
6-7	6.組織の活性化 及び業務の効率化	職員のスキルアップ研修の 充実	職員のスキルアップを目指し、研修の充実について検討します。	実施済の研修について適宜アンケートを行い、効果測定を行うとともに、来年 度の研修について企画立案を行った。	0	B	人事課
6-8	6.組織の活性化 及び業務の効率化	人事評価の活用	職員のモチベーションアップや組織の活性化を目指して、人事評 価制度の更なる活用について検討します。	令和８年度の新制度の本格化導入に向け、庁内研究会を立ち上げるととも に、令和７年度での新しい業績評価の試行実施に向けて、内容の検討を行 い、新制度導入の準備を進めることができた。	0	B	人事課
6-9	6.組織の活性化 及び業務の効率化	再任用制度のあり方検討	定年延長化の動向も踏まえ、能力及び経験が十分にいかされ る再任用制度の確立と総人件費の抑制のため、再任用制度の あり方について検討します。	本人への意向調査も行いながら、適材適所の配置を行った。	0	B	人事課
6-10	6.組織の活性化 及び業務の効率化	働き方改革の推進	フレックスタイム制やテレワークなど、柔軟で多様な働き方を可能 とする勤務制度の推進等により、ワークライフバランスに配慮した 職場環境の整備を検討します。	戦略調整課では、企業パートナーシップデスクの事務局として、様々な分野の 企業等との協議や庁内関係部課とのマッチングを行い、公民連携による事業 展開や連携協定の締結に取り組み、働き方改革にも寄与する業務の効率化 や職場環境の活性化を図った。	0	B	戦略調整課
6-10	6.組織の活性化 及び業務の効率化	働き方改革の推進	フレックスタイム制やテレワークなど、柔軟で多様な働き方を可能 とする勤務制度の推進等により、ワークライフバランスに配慮した 職場環境の整備を検討します。	働きやすい職場となるよう、時差出勤やテレワーク制度を確立し、多様な働き 方を選びやすい職場づくりに努めるとともに、無駄な長時間勤務を防止する取 組を実施した。	0	B	人事課
6-11	6.組織の活性化 及び業務の効率化	政策立案業務へのシフト	補助的業務のアウトソーシング化なども視野に入れつつ、職員が 政策立案業務に注力することで、市民サービスの向上によりつな がる働き方について検討します。	政策立案業務の取組を含めた令和６年度の各部課の運営方針や目標を明 らかにするとともに、公民連携の推進による業務の効率化、職員提案制度の 活用による政策立案する組織風土の醸成、第六次総合計画に基づき実施す る施策等の政策立案や事業の具体化に取り組んだ。	0	B	戦略調整課